



2026 年 7 月 31 日

各 位

会社名 アミタホールディングス株式会社
代表者 代表取締役会長 兼 CVO 熊野英介
(コード番号：2195 東証グロース)
問合せ先責任者 代表取締役社長 兼 CIOO 末次貴英
TEL (075) 277-0378 (代表)

大太平洋金属株式会社との資本業務提携に基づく協業成果に関するお知らせ ～鉄鋼業界向けサーキュラーマテリアル「カルシウムアルミネート」の販売を開始～

当社グループは、2021 年 4 月 5 日に公表した大太平洋金属株式会社（本店：東京都千代田区、代表取締役社長：岩舘 一夫、以下、大太平洋金属）との資本業務提携に基づく取り組みの一環として、主に製鋼工程で使用される鉄鋼副資材である「カルシウムアルミネート」の開発において同社と協業し、販売を開始しております。

本取り組みは、資本業務提携の具体的な成果であるとともに、鉄鋼業界に向けた未利用資源由来のサーキュラーマテリアル（循環資源）の開発・供給を通じて、資源循環と環境負荷低減の両立を目指すものです。

記

1. 本取り組みの概要

本取り組みでは、大太平洋金属が保有する技術・設備を活用してカルシウムアルミネートを製造し、当社連結子会社であるアミタサーキュラー株式会社（以下、アミタサーキュラー）がサーキュラーマテリアル事業（※1）で培った知見やネットワークを活かして原料調達および販売を担います。現在、複数の鉄鋼メーカー等への販売を開始しております。

カルシウムアルミネートは、製鋼工程における造滓剤・脱硫剤等の鉄鋼副資材として利用されるほか、コンクリート用急結材などにも使用される無機材料です。近年、鉄鋼業界では、脱炭素化に向けた高炉から電炉へのシフトに伴い、製鋼工程の省エネルギー化や環境負荷低減に資する副資材への需要拡大が見込まれています。

本取り組みで提供するカルシウムアルミネートは、低融点による省エネルギー性、低フッ素によるスラグ処理負担の低減、国内製造による安定供給性などを特長としており、こうした市場ニーズに対応しています。

大太平洋金属は、中長期戦略（2025～2031 年度）において、カルシウムアルミネート製造販売事業を成長事業の一つと位置付けています。当社グループは、大太平洋金属と連携し、原料調達および販売を通じてカルシウムアルミネートの供給拡大に取り組んでまいります。



カルシウムアルミネート

(5-30mm 品)

■参考

大太平洋金属 Web サイト カルシウムアルミネート製品情報

<https://www.pacific-metals.co.jp/products/calcium-aluminate.html>

大太平洋金属 中長期戦略 PAMCOvision2031

<https://www.pacific-metals.co.jp/file/news/20250428094323-1.pdf>

※1…独自の「調合技術」により、産業廃棄物などの発生物を原料として、天然資源の代替となるサーキュラーマテリアルを製造・供給する事業

2. 本取り組みの意義

当社グループは、持続可能な社会の実現には、多様なステークホルダーが持つ知見や技術、事業基盤を組み合わせ、新たな価値を共創していくことが不可欠であると考えています。本取り組みは、大太平洋金属との資本業務提携を通じた価値共創の成果の一つです。同社の技術・設備とアマタサーキュラーの資源開発・調達・販売のノウハウを組み合わせ、未利用資源を市場価値のある資源へと転換することで、サーキュラーマテリアル事業の拡大につながります。未利用資源由来のカルシウムアルミネートを供給することにより、資源循環と環境負荷低減の両立に貢献するとともに、産業界における持続可能な資源利用の選択肢を広げることを目指しています。

当社グループは、今後も「この世に無駄なものはない」という企業理念のもと、サーキュラーマテリアルの開発と社会実装を推進してまいります。

3. 資本業務提携における本取り組みの位置付け

当社は 2021 年 4 月に大太平洋金属と資本業務提携を締結し、両社が保有する技術・ネットワーク・事業基盤を活用した新たな資源循環事業の創出に取り組んでまいりました。本取り組みは、その協業成果の一つとして実現したものです。今後も両社の連携を通じて、循環型社会の実現に資する新たな事業・サービスの創出を進めてまいります。

■参考

大太平洋金属株式会社との資本業務提携契約の締結、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動並びにその他の関係会社の異動に関するお知らせ（2021 年 4 月 5 日付）

<https://www.amita-hd.co.jp/ir/20210405.pdf>

4. 業績に与える影響

本件が 2026 年 12 月期の連結業績に与える影響は軽微です。なお、本件は当社グループのサーキュラーマテリアル事業の拡大に向けた取り組みであり、中長期的な企業価値向上に資するものと考えております。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

アマタホールディングス株式会社 IR 担当 ir@amita-net.co.jp